

資 料

「企業短期経済観測調査」(61年2月)の 結果について

調査対象企業数……主要企業短期経済観測調査 653社(回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査 7,082社(回答率 91.3%)

(概 況)

為替円高が進行する下で、輸出が円換算手取り額の減少に加え数量面でも頭打ち傾向を強め、また製品需給に関する引緩み感も増していること等から、主要企業・製造業の業況判断は引続き低下し、小幅ながら2年ぶりに「悪い」超に転じた。先行き6月にかけても緩やかに後退する見通しとなっている(「良い」-「悪い」社数構成比、60年11月3%→61年2月△5%→6月予測△9%)。これに対して、非製造業では個人消費関連業種や円高メリットを享受する電力を中心に総じて良好感が維持されている(同9%→7%→10%)。また、中小企業でも製造業がかなり悪化しているが、非製造業は現状はほぼ横ばい圏内で推移している。

この先の生産、売上げ見通しにつき企業は総じて慎重であるが、主要企業・製造業は61年度の売上げ計画の中で内需については一応60年度並みの伸びを想定している。また、非製造業の小売等でも当面堅調な売上げの伸びを予測している。

この間、主要企業の60年度下期経常利益は、製造業では輸出関連業種を中心に11月調査に比べかなり下方修正された。しかし、非製造業では電力の大幅増益を主因に上方修正され、全体としては小幅の減額修正にとどまっている。なお、61年度上期については、製造業が小幅の減益を予測しているが、非製造業では季節的な要因をならしてみると引続き増益基調を維持する見通し。

こうした状況下、主要企業・製造業の61年度設備投資計画は現段階ではかなり控え目なものになっている(前年度比、60年度+12.1%→61年度+1.6%)。投資内容をみると、新製品開発投資は引続き高い伸びを示しているが、増産投資につい

ては輸出関連業種を中心に慎重さがさらに増している。これに対して、非製造業では電力投資の大幅な増加を中心に増勢が持続しており(同+6.8%→+8.3%)、これが全体の設備投資を下支えるかたちとなっている(主要企業・全産業の設備投資計画、同+9.5%→+4.7%)。

一方、全国企業(主要企業、中小企業に中堅企業を含めたベース)の雇用者数をみると、製造業で新規採用の抑制がみられるものの、人手不足感の根強い卸・小売、サービスの増員もあって、非製造業では着実に増加しており、全体では引続き緩やかな増加傾向が続いている。

なお、企業金融面をみると、輸出手取り額の減少や商品市況の軟化から資金繰りが「楽である」とする企業の割合がやや減少しているが、総じてみると企業の資金繰り判断は引続きゆとりのある状況を示している。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断D.I.は2年ぶりに小幅ながら「悪い」超に転じ、先行き6月にかけて緩やかながらさらに後退する予測となっている(「良い」-「悪い」社数構成比、60年8月9%→11月3%→61年2月△5%→6月予測△9%)。業種別にみると、輸出関連の電気機械、一般機械の業況感が低下しているほか、製品市況の軟化等から鉄鋼、繊維、パルプ・紙等でも「悪い」超幅が拡大している。もっとも自動車では引続き良好感が維持されているほか、円高に伴う輸入原料コストの低下等から石油精製、食料品(食用油)、化学(医薬品)等では改善をみている。

一方、非製造業の業況判断D.I.は、足元わずかに低下したあと、先行きについては改善すると予測されている(「良い」-「悪い」社数構成比、60年8月8%→11月9%→61年2月7%→6月予測10%)。業種別にみると、海運(円高、海運市況の低迷)等が悪化している一方、電力・ガスが円高に伴うコスト低下を背景に良好感が大幅に増しており、また小売等個人消費関連でも良好な状態が続いている。

主要企業の業況判断 D. I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は60年11月調査時予測)

		60年 2月	5月	8月	11月	61年 2月	(予測) 6月ま で
製 造 業	良 い	30	28	24	20	(16) 16	14
	さ ほ ど 良 く な い	56	58	61	63	(65) 63	63
	悪 い	14	14	15	17	(19) 21	23
	D.I. 「良い」- 「悪い」	16	14	9	3	(△ 3) △ 5	△ 9
非 製 造 業	良 い	21	21	21	20	(20) 21	23
	さ ほ ど 良 く な い	65	66	66	69	(69) 65	64
	悪 い	14	13	13	11	(11) 14	13
	D.I. 「良い」- 「悪い」	7	8	8	9	(9) 7	10
業 種 別 判 断 D. I.	食 料 品	△10	△ 4	6	13	(20) 17	20
	織 維	26	20	10	△ 5	(△10) △20	△21
	パ ル プ ・ 紙	16	0	0	△ 8	(△23) △23	△31
	化 学	20	17	11	11	(6) 12	5
	石 油 精 製	△89	△100	△89	△33	(△11) △11	△11
	窯 業	△ 5	△ 5	△ 5	△10	(△14) △ 9	△14
	鉄 鋼	0	△ 7	△11	△19	(△34) △58	△69
	非鉄金属	19	14	△ 5	△33	(△43) △38	△43
	一 般 機 械	22	27	22	18	(5) 2	△ 3
	電 気 機 械	49	38	24	4	(△ 4) △11	△16
造 船	△43	△33	△33	△50	(△83) △67	△83	
自 動 車	39	50	50	43	(25) 43	35	
精 密 機 械	36	27	27	27	(27) 27	27	
素 材 業 種	10	5	△ 1	△ 7	(△13) △15	△20	
加 工 業 種	22	23	20	13	(6) 5	3	
輸 出 関 連 業 種	31	29	24	13	(2) △ 2	△ 8	
業 種 別 判 断 D. I.	建 設	△20	△18	△18	△15	(△15) △20	△17
	商 社	4	4	△ 2	3	(3) 5	3
	小 売	10	20	27	33	(44) 37	44
	運 輸	△ 8	△ 9	△ 4	△14	(△19) △19	△18
	電 力 ・ ガ ス	29	21	14	29	(36) 57	71
	サ ー ビ ス	30	30	32	27	(27) 18	20

(備考)

素材・加工業種別区分および輸出関連業種は次による。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

輸出関連業種：電気機械、自動車、一般機械、精密機械、鉄鋼、化繊。

(生産・売上げ、製品需給)

製造業の生産および売上げをみると、60年10~12月に続き61年1~3月も低調

に推移し、計画を下回るおさまりとなる見通しとなっている(季節調整済み前期比<除く石油精製>、生産60年10~12月+0.8%→61年1~3月+0.3%、売上げ同△1.5%→+0.5%)。

また非製造業は、商社については為替円高に伴う輸出入取扱額(円ベース)の落込みから60年10~12月に前期比減少をみたあと、61年1~3月も計画を下回る売上げとなる見込みであるが、小売等では60年度上期に引続き比較的堅調な売上げの伸びが予測されている(非製造業の売上げ、季節調整済み前期比60年10~12月△4.5%→61年1~3月+2.2%、除く商社同+0.9%→+2.9%)。

主要企業・製造業の生産、売上げ

イ、四半期別

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、
()内は60年11月調査時予測)

	60年 7~9月	10~12月	(予 測) 61年 1~3月	(予 測) 4~6月
生 産 高	Δ 2.7	0.8	(1.5) 0.3	0.6
売 上 高	Δ 1.1	Δ 1.5	(1.9) 0.5	1.2
うち輸 出	Δ 5.6	Δ 2.0	(Δ 0.3) Δ 5.1	2.4
内 需	0.6	Δ 1.3	(2.8) 2.6	0.8

(注) 輸出以外の計数は石油精製を除くベース。

ロ、半期・年度別

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年
度比増減(Δ)率、()内は60年11月調査時予測)

	59年度 下 期	60年度 上 期	下 期	61年度 上 期	(予測) 60年度	(予測) 61年度
生 産 高	3.6	1.4	(0.3) Δ 1.0	1.6	(3.7) 2.9	1.8
売 上 高	3.0	1.8	(0.2) Δ 1.3	0.7	(3.5) 2.7	1.2
うち輸 出	4.4	2.4	(Δ 2.5) Δ 4.5	Δ 0.2	(3.6) 2.5	Δ 3.6
うち 電気機械	8.7	Δ 3.0	(Δ 3.2) Δ 6.3	0.5	(0.4) Δ 1.2	Δ 4.0
鉄 鋼	3.2	Δ 8.3	(Δ 13.4) Δ 16.6	Δ 2.6	(Δ 12.7) Δ 14.3	Δ 15.1
織 維	Δ 2.3	0.5	(Δ 2.0) Δ 5.9	0.3	(Δ 2.2) Δ 4.1	Δ 3.2
自 動 車	5.6	9.9	(Δ 0.6) 0.1	Δ 3.6	(13.3) 13.9	Δ 3.8
内 需	2.5	1.6	(1.3) 0.0	1.0	(3.4) 2.9	3.0

(注) 輸出以外の計数は石油精製を除くベース。

製造業につき業種別の動きを60年度下期通計でみると、輸出は自動車で前回調査比若干上方修正されたほかは、ほとんどの業種で下方修正しており、とくに電気機械(半導体、VTR)、鉄鋼(中国向け鋼材)、繊維(合繊織物)の落込みが目立つ。また、内需も、製品価格の低下に加え、ユーザー等の在庫圧縮や輸出関連メーカーの発注抑制もあって、鉄鋼、非鉄、電気機械等を中心に下方修正されている(季節調整済み前期比<除く石油精製>、60年度上期+1.6%→下期+0.0%)。

こうした売上げ動向の中で、生産抑制にもかかわらず製品在庫率はむしろわずかながら上昇し(製造業<除く石油精製>、60年9月末0.75か月→12月末0.76か月)、製品需給の引緩み感がいくばくか増している(製品需給判断D. I. <「需要超」-「供給超」社数構成比>、60年8月△29%→11月△37%→61年2月△39%)。

主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、()内は60年11月調査時予測)

	60年 2月	5月	8月	11月	61年 2月	(予測) 6月まで
製品需給判断 (「需要超」-「供給超」)	△ 27	△ 29	△ 29	△ 37	(△ 35) △ 39	△ 37
製品在庫判断 (「過大」-「不足」)	15	16	20	20	(11) 22	11

(製品在庫残高/月間売上高、石油精製を除くベース、()内は60年11月調査時予測)

	59年 12月末	60年 3月末	6月末	9月末	12月末	(予測) 61年 3月末
製品在庫率(月)	0.72	0.76	0.76	0.75	(0.76) 0.76	0.75

目先61年4～6月についても製造業の生産、売上げ予測は慎重であるが、加工業種においては輸出につき欧米の需要堅調、対米自動車枠の前倒し消化等を織込んで若干増加の見通しとなっている。

61年度の製造業の売上げ計画は前年度比+0.3%と小幅の増加にとどまっている。輸出(円ベース)については、鉄鋼が対中輸出の落込み等から大幅な減少を見込んでいるほか、自動車、電気機械等でも前年を下回る計画となっている。ただ内需については、石油精製等が製品価格の低下から減少を見込んでいるものの、自動車、電気機械等では比較的底固い伸びを計画しており、製造業全体として一

応60年度並みの伸びを想定している。

なお、非製造業の61年度の売上げは、商社等で伸び悩む見通しながら小売等では比較的底固い伸びを計画している(小売の売上げ前年度比、60年度+5.2%→61年度+4.0%)。

主要企業・非製造業の売上げ

イ、四半期別

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、
()内は60年11月調査時予測)

	60年 7～9月	10～12月	(予測) 61年 1～3月	(予測) 4～6月
売 上 高	3.6	△ 4.5	(5.7) 2.2	0.0

ロ、半期・年度別

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年度)
比増減(Δ)率%、()内は60年11月調査時予測)

	59年度 下 期	60年度 上 期	(予測) 下 期	(予測) 61年度 上 期	(予測) 60年度	(予測) 61年度
売 上 高	3.9	3.1	(Δ 2.2) △ 3.0	3.8	(4.0) 3.7	2.8
うち商社	4.2	3.7	(Δ 4.0) △ 4.6	4.7	(4.0) 3.6	2.7
小 売	2.1	2.8	(2.7) 2.4	2.3	(5.4) 5.2	4.0

(企業収益)

60年度下期経常利益は、製造業で前回調査比かなり下方修正された一方、非製造業では増額修正され、全体では小幅の減額修正となっている(主要企業・全産業の60年度下期経常利益前期比+3.5%、前回調査比修正率-5.9%)。製造業を業種別にみると、円高に伴う原燃料コストの低下を主因に、石油精製のほか、食料品、化学が上方修正されたものの、輸出関連業種では電気機械をはじめとして、一般機械、自動車等軒並み減額修正されている。

これに対して、非製造業では、海運のほかサービス(広告収入減)等で下方修正されたが、小売等では上方修正され、なかでも円高に伴う輸入原燃料コストの低下から電力・ガスが大幅に増額修正されている。

なお、61年度上期については、鉄鋼が輸内需の減少から大幅減益を見込んでいるものの、半導体等での需給調整進展や円高メリットの顕現化期待もあって製造業全体としては小幅の減益予測となっている(前期比△4.6%)。一方、非製造業

は、季節的な売上げ低下から前期比小幅の減益が見込まれているが、前年同期比ではかなりの増益(60年度下期+16.3%→61年度上期+30.7%)を期待している。

主要企業の経常利益

(前期比増減(Δ)率%、()内は前年同期比増減(Δ)率%)

	60年度 上期	下期(予測)		(予測) 61年度 上期	(参考) 売上高経常利益率(%) (()内は60年11月調査時予測)		
		60年11月調査→61年2月調査			60年度 上期	(予測) 下期	(予測) 61年度 上期
製造業	Δ 5.9	Δ 1.5 → Δ 12.6		Δ 4.6	4.41	(4.25) 3.85	3.70
除く 石油精製	Δ 5.0	Δ 9.3 → Δ 20.3		Δ 5.0	4.94	(4.43) 3.96	3.74
非製造業	(2.1) Δ 17.2	(12.9) (16.3) 36.4 → 40.5	(30.7) Δ 7.0	1.32	(1.77) 1.84	1.69	
全産業	(0.0) Δ 9.7	(Δ 0.7) (Δ 6.5) 10.0 → 3.5	(Δ 2.3) Δ 5.6	2.57	(2.78) 2.65	2.49	

(設備投資)

60年度の設備投資計画は、製造業の一部で増産投資を繰延べる動きがみられたが、全体ではほぼ前回調査並みの高い伸びとなっている(前年度比、59年度+4.0%、60年度+9.5%)。

61年度設備投資計画をみると、製造業でかなり控え目なものとなっている(前年度比+1.6%)一方、非製造業では、電力投資の大幅増しを中心に高い伸びを計画している(同+8.3%)ため、全産業では前年度比+4.7%の伸びとなっている。

業種別にみると、製造業では自動車が前年度に続き大幅増加となっているほか、石油精製(原油分解装置)でも高い伸びを計画しているものの、電気機械、一般機械等の輸出関連業種では増産投資の抑制が目立っている。もっとも、こうした輸出関連業種においても、新製品開発投資については引続き高い伸びを計画している。一方、非製造業では電力投資が大幅に増加するほか、ガス(LNG貯蔵設備)、不動産(賃貸ビル建設等)、私鉄(レジャー関連施設)等でも増加が見込まれている。

主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	59年度	60年度(実績見込み)		(計画) 61年度
		60年11月調査→61年2月調査		
製 造 業	13.4	14.5 → 12.1		1.6
非 製 造 業	△ 4.6	6.9 → 6.8		8.3
うち 電 力	△ 8.0	3.1 → 3.1		12.0
除 く 電 力	1.9	13.4 → 13.0		2.4
全 産 業	4.0	10.9 → 9.5		4.7
除 く 電 力	10.2	14.2 → 12.3		1.8

(参考) 製造業・業種別設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	(実績見込み) 60年度	(計画) 61年度	うち 増 産 投 資		新製品開発投資	
			60年度	61年度	60年度	61年度
			製 造 業	12.1	1.6	5.6
うち 自 動 車	32.5	24.5	66.4	29.9	17.6	25.8
電 気 機 械	△ 2.5	△ 3.5	△ 19.3	△ 14.0	20.9	28.4
一 般 機 械	5.4	△ 4.3	△ 7.1	△ 6.7	36.8	42.7
鉄 鋼	0.5	△ 0.3	42.6	△ 12.3	4.8	37.6
石 油 精 製	△ 0.2	10.8	△ 45.7	33.9	29.2	11.8
輸 出 関 連 業 種 (除 く 自 動 車)	1.0	△ 3.0	△ 8.5	△ 15.2	17.4	30.8
そ の 他 業 種	18.0	△ 5.1	8.4	△ 10.4	30.1	2.4

(企業金融)

企業金融面をみると、輸出円手取り額の減少や商品市況の軟化から資金繰りが「楽である」とする企業の割合がやや減少している(主要企業の資金繰り判断D. I. <「楽である」-「苦しい」社数構成比>、60年11月19%→61年2月15%→6月予測12%)が、総じてみると企業の資金繰り判断は引続きゆとりのある状況を示している。なお、公定歩合引下げ(1月30日)もあり、先行き借入金利水準の低下を予測する先が多い(主要企業の借入金利水準判断D. I. <「上昇」-「低下」社数構成比>、60年11月△13%→61年2月△25%→6月予測△67%)。

主要企業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、()内は60年11月調査時予測)

	60年 2月	5月	8月	11月	61年 2月	(予測) 6月まで
資 金 繰 り (「楽である」-「苦しい」)	22	23	23	19	(12) 15	12
借 入 金 利 水 準 (「上昇」-「低下」)	△ 34	6	△ 28	△ 13	(18) △ 25	△ 67

2. 中小企業

(業況判断)

中小企業・製造業の業況判断D. I. は、食料品が持直しているものの、電気機械(弱電部品)、一般機械(ベアリング)、鉄鋼(棒鋼)、繊維(ニット)等ほぼ軒並み前回調査に比べ「悪い」超幅が拡大している。先行きについても全体としてはさらに悪化の方向にある(「良い」-「悪い」社数構成比、60年8月△5%→11月△12%→61年2月△20%→6月予測△24%)が、電気機械では半導体の在庫調整進捗等もあって若干の改善を期待している。この間、非製造業の業況感は現状ほぼ横ばい圏内で推移しているが、先行きについては建設、運輸・倉庫等を中心に幾分低下すると予測されている。

(売 上 げ)

製造業の60年度下期の売上げは、電気機械、繊維等輸出関連業種を中心に前回調査比下方修正され、前年同期を下回る見込みとなっている(前年同期比、60年度上期+2.3%→下期△1.2%)。一方、非製造業では、個人消費関連の小売、サービスを中心に前回調査比上方修正され比較的底固い伸びとなっている(同+3.3%→+2.9%)。

なお、61年度の売上げ計画は、製造業、非製造業とも低い伸びとなっているが、下期にかけて幾分持直すと予測。

中小企業の業況判断 D. I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は60年11月調査時予測)

	60年 2月	5月	8月	11月	61年 2月	(予測) 6月ま で		60年 2月	5月	8月	11月	61年 2月	(予測) 6月ま で
製造業	△3	△4	△5	△12	(△18) △20	△24	非製造業	△5	△5	△5	△6	(△7) △7	△11
食料品	△2	△12	△4	△7	(△4) △4	△4	建設	△14	△12	△11	△13	(△11) △12	△20
繊維	△11	△15	△12	△17	(△22) △27	△30	卸売	△5	△9	△6	△9	(△13) △12	△15
木材・木製品	△32	△30	△29	△23	(△19) △25	△19	小売	△11	△6	△10	△13	(△8) △12	△12
パルプ・紙	△10	△16	△9	△18	(△25) △22	△29	不動産	6	16	9	14	(12) 3	2
化学	4	△2	3	△7	(△5) △14	△14	運輸・倉庫	△2	△6	△13	△8	(△15) △11	△24
窯業・土石	△7	△11	△21	△26	(△24) △25	△28	サービス	4	5	3	3	(5) 7	5
鉄鋼	△2	△2	2	△4	(△30) △27	△49	(備考)						
非鉄金属	3	3	△9	△21	(△31) △22	△31	中小企業の素材・加工業種別区分は次による。						
金属製品	1	7	△4	△12	(△23) △23	△32	素材業種：繊維、木材・木製品、パルプ・紙、 化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄 鋼、非鉄金属。						
一般機械	4	8	4	△5	(△19) △21	△26	加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気 機械、輸送用機械、精密機械、その 他製造業。						
電気機械	22	14	7	△11	(△20) △28	△17							
輸送用機械	0	5	6	0	(△20) △5	△23							
精密機械	19	18	△2	△21	(△12) △19	△29							
素材業種	△10	△13	△12	△17	(△22) △24	△28							
加工業種	3	4	1	△8	(△15) △17	△20							

中小企業の売上げ

(前年同期比増減(△)率%、年度は前年度比増減(△)率%、
()内は60年11月調査時予測)

	59年度 下期	60年度 上期	(予測) 下期	(予測) 60年度	(予測) 61年度
製造業	5.0	2.3	(△0.4) △1.2	(1.0) 0.7	1.2
非製造業	3.1	3.3	(2.3) 2.9	(2.8) 3.1	1.6

(企業収益)

製造業の60年度下期経常利益は、電気機械をはじめ鉄鋼、繊維等かなりの業種で前回調査に比べ下方修正され、小幅ながら上期に続いて2期連続の減益となる見込み(前期比、60年度上期△13.0%→下期△1.9%)。なお、61年度上期については多くの業種が増益を予測している。一方、非製造業では60年度下期は建設・不動産等で前回調査比上方修正され前期比でみてもかなりの増益。61年度上期については、季節的な売上げの減少等から減益が予測されている(前期比、60年度下期+19.9%→61年度上期△13.7%)が、季節的な要因をならしてみると小幅の増益(前年同期比、60年度下期+9.1%→61年度上期+3.5%)。

中小企業の経常利益

(前期比増減(△)率%、()内は前年同期比増減(△)率%)

	59年度 下期	60年度 上期	下期(予測)		(予測) 61年度 上期
			60年11月調査→61年2月調査		
製造業	9.9	△ 13.0	12.6 → △ 1.9		11.8
非製造業	(△ 2.2) 24.0	(12.8) △ 9.0	(7.6) → (9.1) 18.2 → 19.9		(3.5) △ 13.7
中小企業計	14.8	△ 11.5	14.7 → 6.1		1.3

(設備投資)

60年度の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増額修正され中小企業全体では前年度比+9.3%と主要企業並みの伸びとなっている。

業種別にみると、製造業では電気機械(弱電部品)、非鉄(電子材料)等一部業種を除き大方の業種で上方修正されたが、なお前年を下回っている。一方、非製造業ではサービス(飲食店舗改装)、不動産(賃貸ビル建設)等でさらに上方修正され前年度比2割強の増加となっている。

なお、61年度については、製造業、非製造業とも減少する計画となっている(前年度比、各々△31.4%、△27.6%)が、例年同様、現時点では未確定の先が大宗を占めている。

中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	59年度	60年度(実績見込み)		(計画) 61年度
		60年11月調査→61年2月調査	11月調査比 修正率(%)	
製造業	29.1	Δ13.9→Δ 9.3	(+ 3.6)	Δ31.4
非製造業	5.7	17.0→ 23.5	(+ 6.2)	Δ27.6
中小企業計	14.3	3.8→ 9.3	(+ 5.3)	Δ29.0

(参考)

全国企業・ 全産業	10.1	7.8→ 9.2	(+ 1.5)	Δ10.2
--------------	------	----------	---------	-------

(雇 用)

全国企業(中小企業に主要企業、中堅企業を含めたベース)の雇用者数は引続き緩やかな増加傾向をたどっている(前年比、60年9月末+0.8%→12月末+0.7%→61年3月末予測+0.9%→6月末予測+1.0%)。業種別には、製造業が新規採用の抑制等から伸び悩み傾向にある(同60年12月末+0.5%→61年3月末予測+0.4%→6月末予測+0.3%)ものの、非製造業では人手不足感の根強い卸・小売、サービスを中心に引続きかなりの増員が予測されている(同60年12月末+0.8%→61年3月末予測+1.2%→6月末予測+1.6%)。

全国企業の雇用者数

(前年比増減(Δ)率%、()内は60年11月調査時予測)

	60年 3月末	6月末	9月末	12月末	(予測) 61年 3月末	(予測) 6月末
全国企業	0.5	0.8	0.8	0.7	(1.2) 0.9	1.0
製造業	0.8	1.0	0.9	0.5	(0.6) 0.4	0.3
非製造業	0.3	0.6	0.8	0.8	(1.7) 1.2	1.6